

# 財務の概要（平成29年度）

部門：学校法人日本工業大学における平成29年度決算の概要は、次の通りです。

部門 法人全体

**決算の概要**（事業活動収支）基本金組入前当年度収支差額は167百万円の黒字となり、翌年度繰越収支差額は492百万円改善しました。  
（貸借対照表）周年記念建設事業の進捗に伴い、有形固定資産が1,240百万円増加する一方、長期借入金も954百万円増加しました。

## 1. 資金収支計算書

科目	平成29年度	平成28年度	増減
資金収入	11,551 百万円	13,225 百万円	△ 1,675 百万円
※収入の部合計 - 前年度繰越支払資金			
資金支出	12,878 百万円	11,101 百万円	1,777 百万円
※支出の部合計 - 翌年度繰越支払資金			

前年度末に未払いとなっていた周年事業に係る支払いを行った結果、支払資金（現預金）は1,328百万円減少しました。

**（主な支出）施設関係支出**  
（法人）

①土地：神田キャンパス 隣地借地権等買取り（大学）	52 百万円
①建物：新教育研究用高速ネットワーク敷設工事	165 百万円
②建物：大学倉庫新築工事	74 百万円
③構築物：陸上競技場内外野席 盛土工事	13 百万円
④構築物：本館西中庭池水循環設備工事（中高）	10 百万円
①建物：赤倉山荘改修工事	133 百万円
②建物：新教育研究用高速ネットワーク	22 百万円

**（主な支出）設備関係支出**  
（法人）

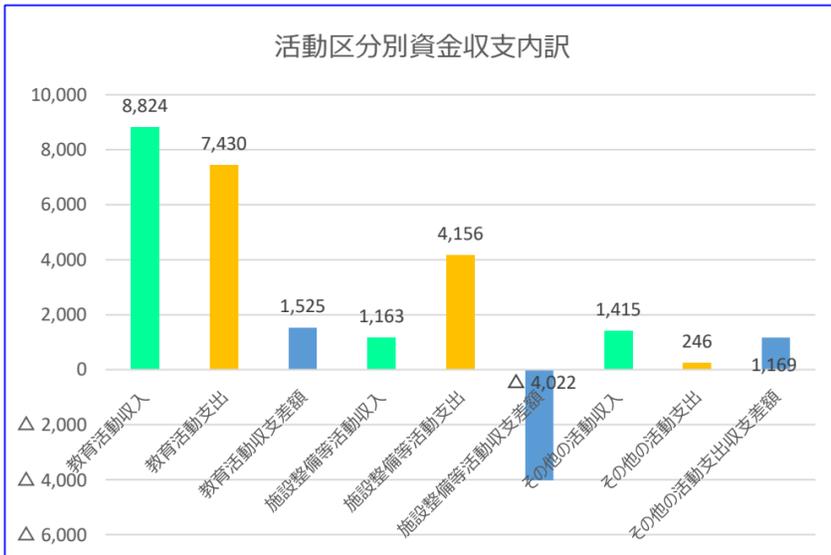
①機器備品：新 I T ネットワーク関連機器（大学）	11 百万円
①機器備品：新 I T ネットワーク関連機器	135 百万円
②機器備品：クラスター搬送システム（中高）	55 百万円
①機器備品：電子黒板	33 百万円
②機器備品：新 I T ネットワーク関連機器	29 百万円

## 2. 活動区分資金収支計算書

**【活動区分資金収支計算書】**  
資金収支計算書の決算額を、「①教育活動」「②施設設備等活動」「③その他の活動」の三つの活動区分ごとに区分し、活動区分ごとの資金の流れを明らかにします。  
※活動区分資金収支計算書は、制度的には法人全体の決算値のみが必要とされるものですが、各部門の決算額の積み上げが基礎となるため、部門における活動状況を明示いたします。

(単位 百万円)

活動区分	収入計	支出計
教育活動	8,824 77%	7,430 63%
施設整備等活動	1,163 10%	4,156 35%
その他の活動	1,415 12%	246 2%
収支計	11,402 100%	11,832 100%



●収支状況  
教育活動の収入は全体の77%を占め、支出は63%に留まるため、教育活動収支差額は調整勘定も含めて1,525百万円の黒字となっております。また施設整備等活動収支が周年記念建設事業に係る支払いの進捗により大幅な赤字となる一方、その他の活動による収支は新規の借入れによって黒字を計上しています。

●補足説明  
学生生徒等納付金収入・人件費・教育研究経費・管理経費は一律にすべて「教育活動」に計上されています。  
寄付金・補助金のうち、施設整備等に係るものについては「施設整備等活動」に計上され、その他の寄付金・補助金は「教育活動」に計上されています。  
「その他の活動」には財務活動のほか、預かり金の受払い等の経過的な活動に係る収支が計上されています。

●繰越支払資金の増減  
翌年度繰越支払資金は、周年記念事業に係る支払いの影響が大きく、最終的に1,328百万円減少しました。

## 資金収支計算書

(単位 百万円)

科目	金額
学生生徒等納付金収入	6,861
手数料収入	103
寄付金収入	164
補助金収入	1,491
資産売却収入	0
付随事業収入	95
受取利息・配当金収入	117
雑収入	248
借入金等収入	1,056
前受金収入	2,499
その他の収入	1,517
資金収入調整勘定	△ 2,600
前年度繰越支払資金	7,476
収入の部合計	19,027
資金収入(収入の部合計 - 前年度繰越支払資金)	11,551

(単位 百万円)

科目	金額
人件費支出	4,477
教育研究経費支出	1,992
管理経費支出	961
借入金等利息支出	33
借入金等返済支出	119
施設関係支出	2,203
設備関係支出	609
資産運用支出	1,413
その他の支出	1,231
[予備費]	0
資金支出調整勘定	△ 159
翌年度繰越支払資金	6,148
支出の部合計	19,027
資金支出(支出の部合計 - 翌年度繰越支払資金)	12,878

**【資金収支計算書】**  
当該会計年度(4月1日～3月31日)に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容と、当該年度に係る支払資金の収入と支出の顛末を明らかにする計算書です。

**【当期決算の概要】**  
●資金収入は、メインの学納金と補助金収入の合計額は昨年並み(+5百万円)でしたが、周年記念事業に係る新規借入が3,121百万円から1,053百万円に減少したことで減少しました。  
●資金支出は、前期末の未払分も含めて周年記念建設事業に係る支払いが進んだほか、新ネットワークの構築に係る支出も加わって増加しました。

## 活動区分資金収支計算書

(単位 百万円)

科目	金額
学生生徒等納付金収入	6,861
手数料収入	103
特別寄付金収入	64
一般寄付金収入	0
経常費等補助金収入	1,452
付随事業収入	95
雑収入	248
教育活動資金収入計①	8,824
人件費支出	4,477
教育研究経費支出	1,992
管理経費支出	961
教育活動資金支出計②	7,430
差引③=①-②	1,394
調整勘定等④	131
教育活動資金収支差額⑤=③+④	1,525
科目	金額
施設設備寄付金収入	100
施設設備補助金収入	39
施設売却収入	0
第2号基本金引当資産取崩収入	545
減価償却引当特定資産取崩収入	480
施設整備等活動資金収入計⑥	1,163
施設関係支出	2,203
設備関係支出	609
第2号基本金引当資産繰入支出	300
施設引当特定資産繰入支出	672
設備引当特定資産繰入支出	372
施設整備等活動資金支出計⑦	4,156
差引⑧=⑥-⑦	△ 2,993
調整勘定等⑨	△ 1,029
施設設備等活動資金収支差額⑩=⑧+⑨	△ 4,022
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)⑪=⑤+⑩	△ 2,497

(単位 百万円)

科目	金額
借入金等収入	1,056
第3号基本金引当特定資産取崩収入	175
退職給与引当特定資産取崩収入	45
長期貸付金回収収入	5
預り金受入収入	17
仮受金受入収入	0
仮払金回収収入	0
差入保証金回収収入	0
(小計)	1,298
受取利息・配当金収入	117
その他の活動資金収入計⑫	1,415
借入金等返済支出	119
第3号基本金引当特定資産繰入支出	58
退職給与引当特定資産繰入支出	5
育英基金引当特定資産繰入支出	6
価格変動引当特定資産繰入支出	0
長期貸付金支払支出	6
預り金支払支出	18
立替金支払支出	1
仮払金支払支出	0
差入保証金支払支出	0
(小計)	212
借入金等利息支出	33
その他の活動資金支出計⑬	246
差引⑭=⑫-⑬	1,169
調整勘定等⑮	0
その他の活動資金収支差額⑯=⑭+⑮	1,169
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)⑰=⑪+⑯	△ 1,328
前年度繰越支払資金⑱	7,476
翌年度繰越支払資金⑲=⑰+⑱	6,148
繰越支払資金増減⑳=⑲-⑱	△ 1,328

3. 事業活動収支計算書

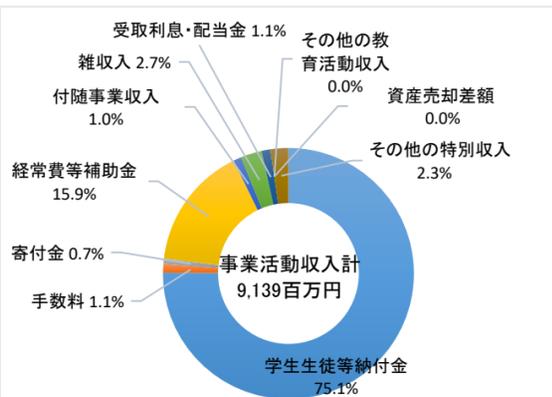
(旧消費収支計算書)

科目	平成29年度	平成28年度	増減
基本金組入前当年度収支差額(旧帰属収支差額)	167 百万円	261 百万円	△ 94 百万円
事業活動支出	8,972 百万円	8,737 百万円	235 百万円
ネット基本金組入額	325 百万円	703 百万円	△ 378 百万円

基本金組入前当年度収支差額は167百万円の黒字となり、翌年度繰越収支差額は、基本金のネット取崩もあって492百万円改善しました。

【事業活動収入の部】

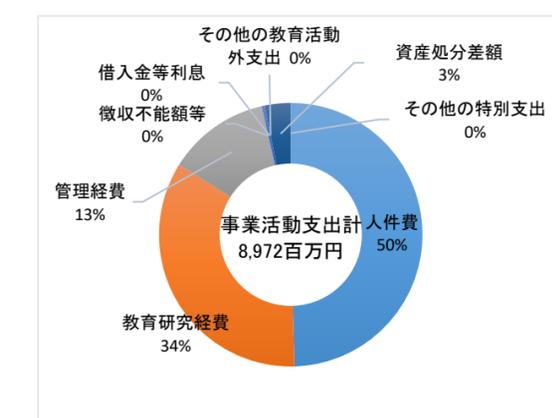
9,139 百万円



学生生徒等納付金	授業料、入学金、施設設備拡充費、実験研究費など
手数料	入学検定料、証明手数料など
寄付金	育英・研究奨励寄付金など
經常費等補助金	經常費、研究設備補助金など
付随事業収入	受託事業、補助活動、公開講座収入など
雑収入	退職金財団交付金、その他雑収入
受取利息・配当金	預貯金・有価証券の運用利息など
その他の教育活動収入	法人負担金収入が該当しますが、学校法人全体では相殺されるため計上されません
資産売却差額	資産売却の際の帳簿価額との差額
その他の特別収入	施設・設備に関する補助金・寄付金等

【事業活動支出の部】

8,972 百万円

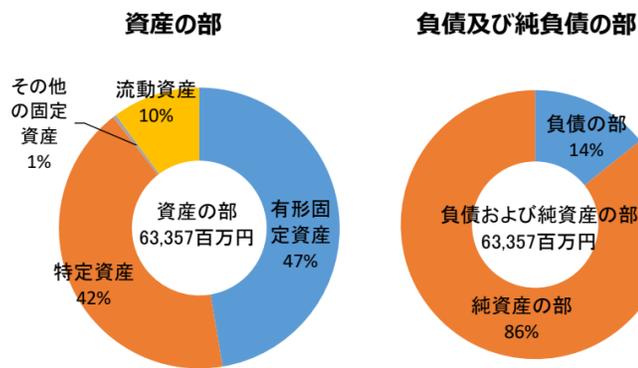


人件費	教員人件費、職員人件費など
教育研究経費	教育研究活動に直接支出される、教育環境の維持費用など
管理経費	学生生徒等募集経費、その他管理部門の経費
徴収不能額等	未収入金等が徴収不能になったときの損失あるいはその見込み額
借入金等利息	借入金返済時の支払利息
その他の教育活動外支出	法人負担金支出が該当しますが、学校法人全体では相殺されるため計上されません
資産処分差額	施設、設備等の除却損など
その他の特別支出	災害損失等の特別の損失

4. 貸借対照表

科目	平成29年度
総資産	63,357 百万円
前年度増減	201 百万円
総負債	9,046 百万円
前年度増減	34 百万円
純資産	54,310 百万円
前年度増減	167 百万円
基本金	59,182 百万円
前年度増減	△ 325 百万円
繰越収支差額	△ 4,871 百万円
前年度増減	492 百万円

総資産は前年度より167百万円増加し、54,310百万円となりました。



事業活動収支計算書

(単位 百万円)

科目	金額
収入	
学生生徒等納付金	6,861
手数料	103
寄付金	64
經常費等補助金	1,452
付随事業収入	95
雑収入	248
教育活動収入計①	8,824
支出	
人件費	4,444
教育研究経費	3,084
管理経費	1,126
徴収不能額等	0
教育活動支出計②	8,654
教育活動収支差額	① 171

科目	金額
特別収入	
資産売却差額	0
その他の特別収入	211
特別収入計⑤	211
特別支出	
資産処分差額	285
その他の特別支出	0
特別支出計⑥	285
特別収支差額	④ △ 74
[予備費]⑦	0
基本金組入前当年度収支差額(旧帰属収支差額)	⑤ 167
基本金組入額合計	△ 665
当年度収支差額	⑥ △ 498
前年度繰越収支差額	△ 5,363
基本金取崩額	990
翌年度繰越収支差額	△ 4,871

主な用語解説

教育活動収支	経常的な収支のうち、「教育活動外収支」以外のもの
教育活動外収支	経常的な収支のうち、財務活動(資金調達・資金運用)及び収益事業に係る活動によるもの
特別収支	特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なもの(資産売却差額・資産処分差額・施設設備寄付金・施設設備補助金・過年度修正額など)
①教育活動収支差額	経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を表すもの
②教育活動外収支差額	経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表すもの
③經常収支差額	経常的な収支均衡状況を表すもの。
④特別収支差額	特殊な要因により、一時的に発生した臨時的な事業活動収支及び「教育活動及び教育活動以外の経常的な活動以外の活動」に係る事業活動収支を表すもの。
⑤基本金組入前当年度収支差額	従来の帰属収支差額。毎年度の収支均衡状況を表すもの。基本金組入額を控除する前の全ての事業活動収入と事業活動支出の収支状況
⑥当年度収支差額	従来の消費収支差額。長期の収支均衡状況を表すもの。基本金組入前当年度収支差額から基本金組入れ額を控除した当該会計年度の収支状況

貸借対照表

(単位 百万円)

資産の部	金額
固定資産	56,945
有形固定資産	29,994
土地	4,777
建物	18,928
構築物	1,423
機器備品	1,576
図書	1,600
建設仮勘定他	1,690
特定資産	26,707
その他の固定資産	245
流動資産	6,411
現金預金	6,148
その他	263
資産の部合計	63,357

負債の部・純資産の部	金額
固定負債	6,075
長期借入金	4,761
長期未払金	3
退職給与引当金	1,311
流動負債	2,972
短期借入金	102
前受金	2,499
その他	371
負債の部合計	9,046
基本金	59,182
繰越収支差額	△ 4,871
純資産の部合計	54,310
負債及純資産の部合計	63,357

【事業活動収支計算書】  
当該年度の活動における事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、経営状況を表します。企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書です。

【当期決算の概要】  
(教育活動収支の部)  
収入面では、学生・生徒数の減少により学納金が109百万円減少する一方、經常費補助金は123百万円増加しました。支出面では、人件費が171百万円増加し、教育研究経費と管理経費も、それぞれ96百万円、180百万円増加しました。

(教育活動外収支・特別収支の部)  
特別収支のその他の特別収入は周年記念事業募金他の寄付と施設設備関係の補助金です。また資産処分差額は大学の建物等の取壊し等によるものです。

(翌年度繰越収支差額)  
基本金組入前当年度収支差額はプラスの167百万円、基本金組入額から基本金取崩額を差し引いたネット基本金組入額は325百万円の取崩となりました。

その結果、当年度収支差額はプラスの492百万円となり、翌年度繰越収支差額は同額だけマイナス幅が縮小しました。

【貸借対照表】  
年度末における資産・負債・正味財産(基本金、繰越収支差額)を把握し、財政状態(運用形態と調達源泉)を表します。貸借対照表は、今までの学校法人の活動を行ってきた積み重ねの結果を表します。

【当期決算の概要】  
●周年記念建設事業の進捗等により、有形固定資産が1,240百万円増加しました。また手元の現預金は前期期末未払金の支払によって1,328百万円減少しました。  
●新たな設備資金として1,053百万円借り入れた結果、長期借入金が増加しました。  
●高校の第3号基本金の取崩等もあり、基本金残高は全体で325百万円減少しました。なお大学では第2号基本金から第1号基本金に545百万円を振替を行いました。  
●繰越収支差額は492百万円改善し、純資産の部の合計金額は167百万円増加しました。

# 決算資料の補足説明

## ■ 学校法人会計と企業会計との違い

企業会計は、その年度の収益と費用を正しく捉え、事業状況を明確にし、収益力を高めることを主たる目的としています。

一方、学校法人は、公共性の高い教育研究活動を遂行することを事業目的とし、その活動の継続性と健全性が求められることから、学校会計では中長期的に収支のバランスと財政状態を正しく捉えることを目的としています。

	学校法人会計	企業会計
事業の目的	教育研究活動	経済活動（利益追求）
会計処理のルール	学校法人会計基準	企業会計原則
計算書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
基本的な財産	基本金 (永続的に保持する自己所有資産)	資本金（株主出資）
利害関係者	学費負担者、国、地方国公共団体等	株主、債権者等
利益処分(配当等)	なし	あり

## ■ 学校法人会計基準の改正に伴う新しい計算書

学校法人会計基準は、昭和 46 年制定以来、私立学校の財政基盤の安定に資するものとして、又補助金の配分基準の基礎となるものとして活用されてきました。平成 27 年 4 月の学校法人会計基準の改正では、学校法人の経営状態について社会にわかりやすく説明するために、新たに活動区分ごとに資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」を作成することや、収支について経常的な収支と臨時的な収支とが区分できるようにするなどの改正がなされました。

今回の改正により平成 27 年度の計算書より、学校法人が作成しなければならない計算書は以下のとおりです。

【旧基準】	【新基準】
<ul style="list-style-type: none"><li>○ 資金収支計算書 資金収支内訳表 人件費支出内訳表</li><li>○ 消費収支計算書 消費収支内訳表</li><li>○ 貸借対照表</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 資金収支計算書 資金収支内訳書 人件費支出内訳書 <b>活動区分資金収支計算書</b></li><li>○ <b>事業活動収支計算書</b> <b>事業活動収支内訳書</b></li><li>○ 貸借対照表</li></ul>

### ※ 主な変更点

- ① 資金収支計算書について、「活動区分資金収支計算」を新設。
- ② 従前の「消費収支計算書」の名称を変更した「事業活動収支計算書」について、経常的及び臨時的収支に区分して、それらの収支状況を把握できるようにする。
- ③ 現行の基本金組入後の収支状況に加えて、基本金組入前も表示する。
- ④ 貸借対照表については、「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産」の部とする。